

4. 【PJ3】伊根町内における再エネ利用拡大に向けた事前検討

4.1 プロジェクトの概要及び検討フロー

漁業・農業分野における再エネ活用について新たな視点から再検討を行った。

具体には、既存の漁港や耕作地などの漁業・農業分野における再エネ活用を検討し、エネルギーが再エネに転換されることによる再エネ理解促進・転換、産業振興・経営の安定化について検討を行った。

本プロジェクトの検討フローを図4-1に示す。

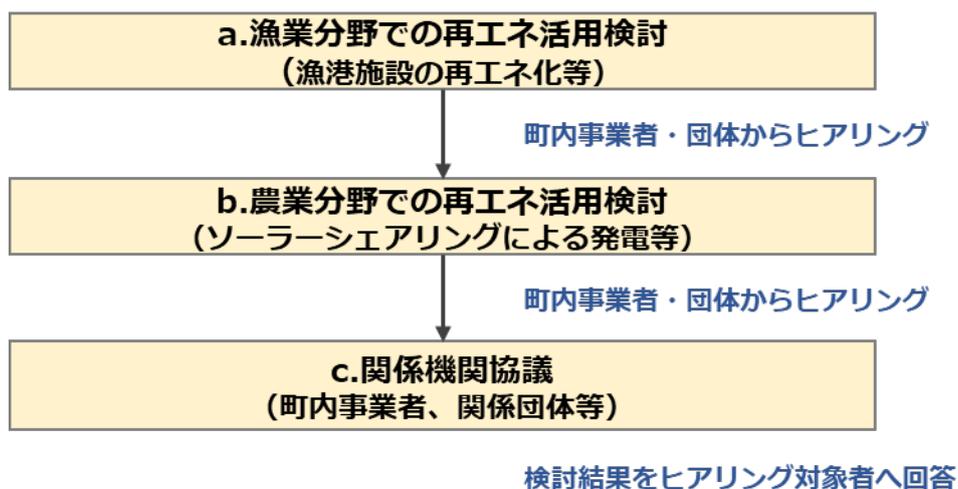


図4-1 【PJ3】の検討フロー

4.1.1 検討にあたっての基本的な考え方

- ・漁港分野では②のオンサイトの可能性について検討
- ・農業分野では①のオフサイト及び②のオンサイトではソーラーシェアリングについて検討

使い方	仕組み	対象
①オフサイト (発電場所と需要場所が異なる)		・ 休耕地、空き地など
②オンサイト (発電場所と需要場所が同じ)		・ ピニールハウス ・ 漁港施設 ・ 倉庫 ・ 事務所など

図4-2 オンサイト発電・オフサイト発電の概要

4.2 漁業分野での再エネ活用検討（漁港施設での再エネ化等）

町内の5つの漁港（伊根漁協・新井漁港・泊漁港・浦島漁港・本庄漁港）のうち、「重要伝統的建造物群保存地区」内にある伊根漁港を除く4漁港について、施設の再エネ化を検討した。

表 4-1 本町内の漁港と、本検討の対象漁港※1

漁港名	場所	漁船数	着眼点
伊根漁港	伊根町字日出、平田、亀島	144	伊根浦伝統的建造物群保存地区のため太陽光パネルの設置が困難。
新井漁港	伊根町字新井	24	半農半漁の集落。漁業集落環境整備事業にて整備された施設や耕作放棄地等での可能性を検討。
泊漁港	伊根町字泊	30	海水浴場に観光客が訪れる。シャワー施設や駐車場があり、夏季のEV デマンドタクシーとの連携を視野に可能性を検討。
浦島漁港	伊根町字本庄浜	24	漁業集落環境整備事業にて整備された施設での設置可能性を検討。
本庄漁港	伊根町字蒲入	50	「漁港めし」が好評で年間7,000人が訪れる。EV デマンドタクシーとの連携を視野に可能性を検討。

※1：伊根町ホームページより抜粋し作成

<<https://www.town.ine.kyoto.jp/jigyosha/sangyo/2/1/index.html>>（閲覧日 2023 年 2 月 28 日）

漁港施設の再エネ化の視点としては、「重要伝統的建造物群保存地区」内にある伊根漁港は対象から除外し、残る4漁港の

- ・新井漁港
- ・泊漁港
- ・浦島漁港
- ・本庄漁港

を調査対象とした。

再エネは設置地域に制限が少なく建物の屋根や屋上などの未利用スペースを活用できる太陽光パネルの導入を前提に調査を行った。

具体的な調査項目は表 4-2 のとおりである。



図 4-3 伊根町内漁港位置図

表 4-2 漁港施設の再エネ導入の調査項目

調査項目	内容
パネル設置場所	建物に太陽光パネルを設置できるスペースがあるかを調査
建物の構造強度	建物や屋根に太陽光パネルを設置できる構造強度があるかを調査
メンテナンス性	設置後の点検や修理時の対応の容易性や安全性などを調査
施設の電力使用	施設が消費する電力量と太陽光発電の自家消費度合いを調査
蓄電池設置場所	設置環境を確認し熱、振動、騒音、機器の寿命等にも配慮して調査

4.2.1 漁港における再エネ導入調査

2022年11月3日、本町内の4漁港内の施設について太陽光パネルの設置可能性について現地調査を行った。表4-2の調査項目に基づき漁港施設（4漁港33施設）を5段階にて評価した。

表4-3 再エネ導入の配点表

配点	
◎5	優れている
○4	可能性あり
△3	やや難
▲2	難多い
×1	困難

(1) 本庄漁港（伊根町字蒲入）

本庄漁港の9施設において再エネ導入の検討をした結果、冷蔵施設は消費電力の多さとパネルの設置場所や構造、メンテナンス性が高く太陽光パネルの設置場所の候補とした。

表4-4 本庄漁港の再エネ導入検討結果

漁港名	番号	施設名	総合評価 ポイント (25点満点)	パネル 設置場所	構造強度	保守性	消費電力	蓄電池 設置場所
本庄漁港 (蒲入)	1	漁船漁具保管修理施設	10	▲	▲	▲	▲	▲
	2	冷蔵施設	20	○	○	○	◎	△
	3	荷捌所	8	×	×	▲	▲	▲
	4	加工場	17	▲	△	○	○	○
	5	漁船漁具保管修理施設	12	▲	▲	▲	▲	○
	6	蒲入漁協	16	▲	○	▲	○	○
	7	倉庫	5	×	×	×	×	×
	8	船揚場	5	×	×	×	×	×
	9	養殖場	5	×	×	×	×	×



図4-4 蒲入漁港冷蔵庫



図4-5 本庄漁港のその他の施設（一部抜粋）

(2) 浦島漁港（伊根町字本庄浜）

浦島漁港では6つの施設について再エネ導入の検討をしたが、一般的に電力の使用があまりなく、太陽光パネルの設置場所や建物の強度等から設置可能性のある施設はなかった。

表 4-5 浦島漁港の再エネ導入検討結果

漁港名	番号	施設名	総合評価 ポイント (25点満点)	パネル 設置場所	構造強度	保守性	消費電力	蓄電池 設置場所
浦島漁港	1	漁船漁具保管施設	5	×	×	×	×	×
	2	漁船漁具保管施設_赤壁	5	×	×	×	×	×
	3	漁船漁具保管施設_青壁	5	×	×	×	×	×
	4	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	5	本庄漁業生産組合	5	×	×	×	×	×
	6	荷捌場	7	×	×	▲	▲	×



図 4-6 浦島漁港の施設（一部抜粋）

(3) 泊漁港（伊根町字泊）

浦島漁港では8つの施設について再エネ導入の検討をしたが、太陽光パネルの設置ができない建物ばかりで設置可能性のある施設はなかった。

表 4-6 泊漁港の再エネ導入検討結果

漁港名	番号	施設名	総合評価 ポイント (25点満点)	パネル 設置場所	構造強度	保守性	消費電力	蓄電池 設置場所
泊漁港	1	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	2	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	3	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	4	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	5	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	6	漁船漁具施設	5	×	×	×	×	×
	7	朝妻漁業協同組合	11	▲	▲	▲	▲	△
	8	荷捌場	11	△	▲	▲	△	×



図 4-7 泊漁港の施設（一部抜粋）

(4) 新井漁港（伊根町字新井）

新井漁港では 10 施設について再エネ導入の検討を行った。製氷施設の消費電力は多いと見込まれるものの、太陽光パネルの設置場所がないため候補とならなかった。それ以外の施設はいずれも再エネ導入に適した施設はなかった。

表 4-7 泊漁港の再エネ導入検討結果

漁港名	番号	施設名	総合評価 ポイント (25点満点)	パネル 設置場所	構造強度	保守性	消費電力	蓄電池 設置場所
新井漁港	1	5号倉庫	11	▲	▲	▲	▲	△
	2	7号倉庫	11	▲	▲	▲	▲	△
	3	倉庫	11	▲	▲	▲	▲	△
	4	トイレ	11	▲	▲	▲	▲	△
	5	2号倉庫	5	×	×	×	×	×
	6	荷捌所	13	△	▲	▲	▲	○
	7	製氷施設	14	×	△	▲	◎	△
	8	新井崎水産	14	▲	△	▲	△	○
	9	倉庫	9	×	×	▲	▲	△
	10	漁船漁具用作業保管施設	8	△	×	×	▲	×



図 4-8 新井漁港の施設（一部抜粋）

4.2.2 再エネ導入の可能性のある施設について

本町内の4漁港32施設を調査した結果、再エネ導入の可能性のある施設は本庄漁港（伊根町字蒲入）の蒲入漁港冷蔵庫の1施設のみとなった。この施設での太陽光パネルの設置場所及び太陽光パネルによる年間の推定発電量について試算を行った。

(1) 本庄漁港（蒲入漁港冷蔵庫）の太陽光パネルの設置可能性検討調査

① 蒲入漁港冷蔵庫での年間推定発電量

蒲入漁港冷蔵庫の太陽光パネル設置について机上にて可能性を検討した。蒲入漁港冷蔵庫は平屋根になっており、そこに24枚の太陽光パネルを設置することができる。その想定発電出力は9.84kW（太陽光パネル1枚を410Wと想定）である。

NEDO 日射量データベース閲覧システムのMONSOLA-20より、本庄漁港における年間平均日射量は3.73kWh/m²である。



航空写真出典：Google社及びMaxar Technologies社の画像データによって構成されたGoogle Mapを使用

図4-9 蒲入漁港冷蔵庫の太陽光パネル



出典：NEDO「年間月別日射量データベース MONSOLA-20」

<<https://appww2.infoc.nedo.go.jp/appww/monsola.html?m=53354250>>

図4-10 本庄漁港の日射量

上記データより蒲入漁港冷蔵庫上に太陽光パネルを設置した場合の年間推定発電量は、 $3.73 \times 9.84 \text{kW} \times 365 \text{日} \times 0.8 = 10,717 \text{kWh/年}$ （ロス率を20%と想定）と算出される。

② 蒲入漁港冷蔵庫の電力使用量

京都府漁業協同組合伊根支所より令和3年分の電気使用量を提供いただき、それを基に蒲入漁港冷蔵庫の電気使用量を概算すると115,788kWhとなった。前述した太陽光パネルによって可能な年間発電量は10,717kWhである。太陽光発電によって賄えると想定される電気使用量の割合は約9.3%となる。

表 4-8 蒲入漁港冷蔵庫に太陽光パネルを設置した場合の電力使用量と発電量の割合

年間電気使用量 (kWh)	115,788
年間想定発電量 (kWh)	10,717
太陽光発電によって賄える割合	9.3%

4.2.3 本町の漁港における再エネ導入についての課題

本町の漁港において再エネ（太陽光発電）を導入する際に想定される課題としては海に近くであることから塩害があり、機器の故障やメンテナンス費用の増加が考えられる。また、本町は雪の多い地域でもあり積雪時の発電が見込めないことや太陽光パネルを設置する架台が雪の重さにも対応できるものにするなどの課題がある。

表 4-9 本町の漁港における太陽光発電導入の課題

課題	内容	想定されること
塩害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港は重塩害地域であるため塩害対策が必要 ・ メンテナンスの頻度も通常より多くなる ・ 機器の保険等要確認 	故障 コスト（イニシャル） コスト（ランニング）
積雪	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年12月～2月にかけて10～30cmの積雪がある（2014～2020年度の最深積雪の平均値） ・ 積雪に対応したパネル設置用架台（1.5m垂直積雪） 	積雪対策 積雪時のメンテナンス コスト（架台設置）
導入について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入については、各施設の所有者の負担となる ・ 実際の導入には、より詳細な調査が必要 	補助金の有無 詳細な調査の実施

4.3 農業分野での再エネ活用検討（ソーラーシェアリングによる発電等）

本町内の耕作地と休耕地を対象に、耕作地ではソーラーシェアリング、休耕地では太陽光パネルを設置した発電の可能性について先行事例等を参考にしながら、本町の農業にとって最適な再エネ活用を農業経営の安定化や耕作放棄地に着目し検討した。

表 4-10 農業分野での再エネ導入の視点の例

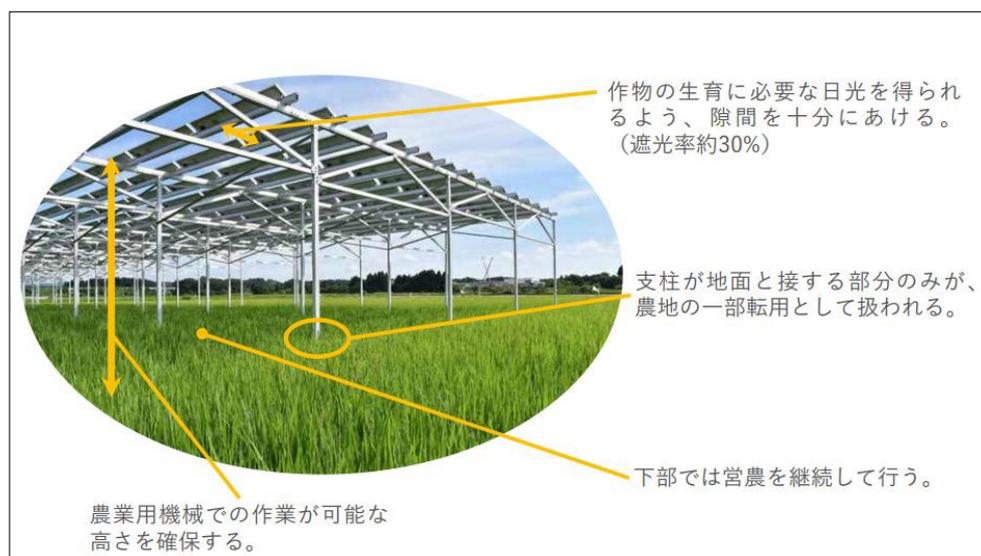
視点	検討項目	検討する仕組み
耕作地	売電及び一部を自家消費として電気柵、その他設備への活用等について検討	・ソーラーシェアリング
休耕地	送電線の有無等を考慮しつつオフサイト発電の可能性等について検討	・太陽光パネルの設置

4.3.1 ソーラーシェアリングについて

ソーラーシェアリングは農地に支柱を立てて、上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電で共有する仕組みである。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営の改善が期待できる。

(1) ソーラーシェアリングの特徴

ソーラーシェアリングは通常の太陽光パネルとは異なり、作物の生育に必要な日光を取り入れる隙間が空いている。一般的に遮光率 30% あれば稲などの陽性植物の生育も可能と言われている。太陽光パネルの下は農地であり、トラクターなどの農業用機械での作業が可能なように十分な高さを確保し、地面に接する支柱部分は農地転用の届け出をする必要がある。



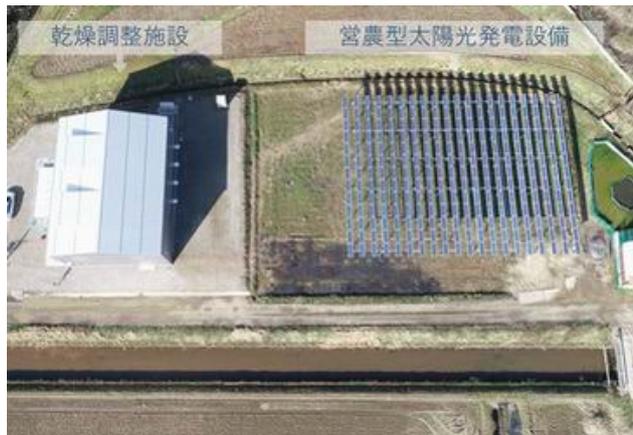
農林水産省ホームページ

<<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/joho-19.pdf>>より
抜粋（閲覧日 2023 年 2 月 28 日）

図 4-11 ソーラーシェアリングの特徴

(2) ソーラーシェアリングの先行事例

本町の近隣では兵庫県豊岡市の福井農園がソーラーシェアリングを先行して導入している。下地の農地面積は6aで水稻栽培を行っており、ソーラーシェアリングで発電した電力は農地に隣接している乾燥調整施設に送り稲の乾燥や脱穀などに使用している。商用電力及び生産コストの削減、脱炭素に資する農業の実現に向けて取り組んでいる。発電出力は35kW。遮光率は30%。



農林水産省ホームページ

<<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/einou.html>> より抜粋（閲覧日 2023年2月28日）

図 4-12 福井農園（兵庫県豊岡市）の事例

4.3.2 オフサイト発電について

オフサイト発電とは、電気を使うところとは別の場所にて太陽光発電パネルを設置して発電することである。発電した電気を使用する場所に送電線を使って送る必要がある。一般的には休耕地などを活用して太陽光パネルを設置し、そこで発電したエネルギーを農業経営にて使用するということが考えられる。本町の場合には農業にてあまり電力を使わない場合が多いため、発電した電力を農業経営の安定化を図るために売電などが考えられる。

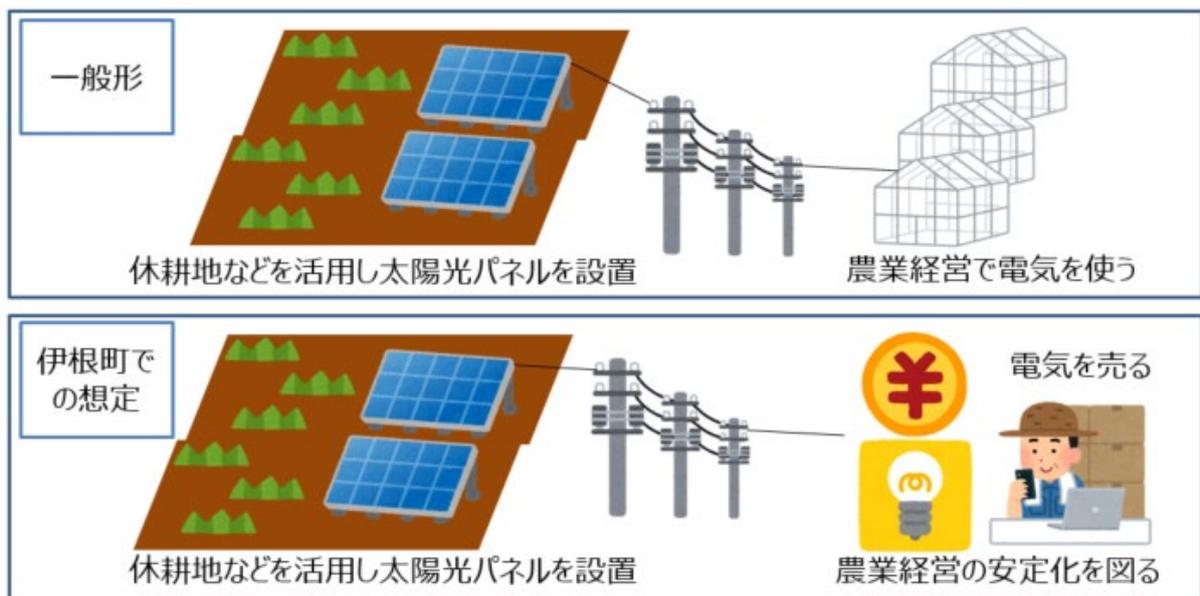


図 4-13 オフサイト発電の本町での想定案

4.3.3 本町の農業における再エネ導入についての課題

本町の農業において再エネ（太陽光発電）を導入する際に想定される課題としては、まずソーラーシェアリングの場合はこれに合う作物があるということである。また、支柱部分は農地転用の手続きを行わなければならない、これは休耕地の場合でも必要である。次にオフサイト発電では離れた場所から電気を送るため送電線が必要となるが、送電線が敷かれていない場所では電柱や送電線を設置しないとならない。ソーラーシェアリングもオフサイト発電も導入については農業従事者の負担が発生することも課題としてあげられる。

表 4-11 本町の農業における太陽光発電導入の課題

課題	内容	想定されること
農地転用	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーシェアリングの場合は、支柱部分の農地転用の手続きが必要 ・休耕地に太陽光パネルを設置する場合も、農地転用の手続きが必要 	農地転用の手続き
生産物	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーシェアリングに合う農作物がある 	陰性植物 半陰性植物 （陽性植物栽培の事例もある）
送電線	<ul style="list-style-type: none"> ・オフサイト発電では離れた場所から電気を送る為の送電線が必要となる ・送電線が引かれていない場所では電柱や送電線を設置する必要がある 	送電線の有無 景観への配慮
導入について	<ul style="list-style-type: none"> ・導入についての費用は、農業従事者の負担となる ・実際の導入には、より詳細な調査が必要 ・先行事例では法人での取り組みが多い 	補助金の有無 詳細な調査の実施 実施者の有無

4.4 関係機関協議（町内事業者、関係団体等）

漁業分野では京都府漁業協同組合伊根支所、農業分野では農業従事者（農業法人）にヒアリングを行い協議した。

主に漁業分野については、漁港施設等のエネルギー使用状況や太陽光パネル設置の可能性について、農業分野についてはソーラーシェアリングの導入の可能性やオフサイト発電について、先行事例についても説明しヒアリングを実施した。

表 4-12 漁業・農業関係機関協議対象者

	協議対象者	協議内容
漁業分野	京都府漁業協同組合 伊根支所	漁港施設についてエネルギー使用等についてのヒアリング や意見交換等
農業分野	農業従事者 (農業法人)	農業分野での再エネ活用についてのヒアリングや意見交換 等

4.4.1 漁業分野でのヒアリング

(1) 京都府漁協伊根支所へのヒアリングについて

2022年12月14日、京都府漁業協同組合伊根支所に対してヒアリングを実施した。内容としては本町の漁港における再エネ導入調査(太陽光パネルの設置可能性)を中心に協議した。本町の漁港では本庄漁港の冷蔵庫施設のみが検討可能性のある施設となったが、太陽光発電で賄える割合が10%弱であること、施設そのものの老朽化が進んでいること、建替えの予定はないが建替えをしたとしても漁業従事者が減少しているため、今よりは小さな規模になる可能性が高いなど、費用対効果を含めて現時点では導入を検討するに至らないとの意見をいただいた。

表 4-13 漁業ヒアリングについて

視点	内容
再エネ導入の効果	試算では太陽光発電で賄うことができるのは、冷蔵庫の使用量の約10%程度であり、導入を検討するには少ない。
冷蔵庫施設について	蒲入の施設は老朽化が進んでいるが、現時点で建替えの予定はない。今の施設の状態で再エネ化することは現実的でない。
施設の老朽化について	老朽化している施設に太陽光パネルを設置することで、水漏れ等の被害、また塩害地域なのでメンテナンス等の費用面が気になる。
漁業従事者の減少	漁業従事者は減少の傾向にある。今の冷蔵庫が壊れたら、おそらく規模を縮小しての建替えとなる。今の冷蔵庫の大きさは漁師が多かった時の大きさであり、おそらく今後は大きな冷蔵庫は必要とならない。
伊根の気象	伊根町は雪が多く、日照時間も少ない。

(2) ヒアリング結果を踏まえた漁港施設への再エネ導入の課題・方向性

ヒアリング結果を踏まえて、経済性・時機性・環境面から課題等をまとめると経済性の観点からは再エネによって賄える電力の割合が半分くらいになる必要がある。導入タイミングも老朽化が進んだ現状の冷蔵庫に太陽光パネルを設置するのではなく、建替えや大規模修繕などのタイミングで行う方が合理的である。しかし、漁業従事者が減少している中で新しく建替えをしても大きなものにはならず、その上に載せることができる太陽光パネルもまた小さいものにならざるを得ない。また冷蔵庫は年中使用するが冬期の積雪時は発電ができなくなるなど現状においては漁港施設への再エネ導入は現実的ではないと考える。

表 4-14 漁港施設への再エネ導入の課題・方向性

課題		方向性
経済性	費用対効果	再エネによって賄える発電割合は50%くらい必要。 導入に際して設置やメンテナンスに国等からの補助金等あることが望ましい。
時機性	導入のタイミング	建替えや大規模修繕等のタイミングでの再エネ化が望ましい。
物理的環境	施設の老朽化	老朽化が進んだ施設に対して太陽光パネルを設置することは施設の設備（冷蔵庫等）のメンテナンスやその他影響等の懸念が残る。
社会的環境	漁業従事者の減少	漁業従事者の減少に伴い施設の規模は縮小することが想定される。施設の上部に設置するのであれば、太陽光パネルの設置場所も少なくなり、再エネ導入の効果に懸念が残る。 オフサイト発電で電力を持ってくる方が現実的。
気候的環境	積雪等	冬期の発電はあまり見込めないが冷蔵庫・冷凍庫は一年中稼働する。

4.4.2 農業分野でのヒアリング

(1) 農業従事者へのヒアリングについて

2022年12月15日、本町内にて営農している農業法人（4団体）に対してヒアリングを実施した。内容としては農業における電力の使用状況やソーラーシェアリング、休耕地等を活用したオフサイト発電等について協議した。

ソーラーシェアリングについては、支柱があることによる作業効率の低下や、農機具そのものが大型している傾向があるという点、また、本町では水稻や小豆は100%ドローンによる農薬散布が行われているため、ソーラーシェアリングをするとドローンによる農薬散布ができなくなり導入することは考えにくい。

休耕地を使ったオフサイト発電に関しては関心を持たれているものの、設置のための費用を自力で賄えるほどの売り上げのある農業従事者は本町にはいないため現実的ではない。

漁業とおなじく積雪の問題は大きい。冬は少なくとも毎年20～30cmは積もるため、太陽光パネルを導入しても冬期は使えないこと、また売電も値段が安いので得ることができる収入よりも負担する金額の方が多くなるという点から農業においても現時点では導入を検討するには至らないとの意見をいただいた。

表 4-15 農業ヒアリングについて

視点	内容
農業で使うエネルギー	春の育苗器、秋の刈り取り後の乾燥器で使うくらい。年間70万円くらいの電気料金。(春は約10万円)。他には水を汲み上げるポンプやスプリンクラーで使うくらい。
ソーラーシェアリングの導入	支柱の存在が気になる。高さや幅があるようだが邪魔になり、作業効率が落ちる。今まで気にしなくていいものを気にすることになる。
休耕地での発電	休耕地での発電による売電・送電の方が可能性があるのではないか。現在の伊根の農家ではないが、ハウスで花を作るなどの電気やボイラーをたくさん使うところは可能性があるかもしれない。
積雪	本庄、筒川は雪が降る。多いと2mくらい積もったときもある。少なくとも毎年20~30cmは積もる。
費用対効果	国の補助金があるか。自力で賄えるほど売り上げのある農家はないと思う。
農機具について	農機具は効率化のため大型化している傾向にある。その動きはソーラーシェアリングとは逆行しているのではないか。また農機具の電化は進んでおらず一般的ではない。
法人経営として	加工場があり大型の冷蔵庫などあれば電気を使うので再エネ導入の可能性はあるが現状伊根にはない。加工場をつくることを計画しているが設備にお金がかかるため導入しようとは思わない。
ドローンによる薬剤散布	伊根町内の稲作や小豆はほぼすべての農薬散布はドローンで行っている。ソーラーシェアリングをすとこれができなくなる。農薬散布は重労働なのでソーラーシェアリングは考えることができない。

(2) ヒアリング結果を踏まえた農業分野への再エネ導入の課題・方向性

ヒアリング結果を踏まえて、経済性、社会的環境、気候的環境等から課題等をまとめると現在本町内にて行われている農業においては、一年を通じて電力が必要という訳ではなく、それに対して費用を農業従事者が負担することは現実的ではない。農機具自体の電化が進んでおらず、積雪の問題もあり現時点で本町の農業分野における再エネ導入は現実的ではないと考える。

表 4-16 農業への再エネ導入の課題・方向性

課題		方向性
経済性	費用対効果	一年中を通じて電力が必要というわけではない。それに対して設備導入の負担をすることは現実的ではない。導入に際して設置やメンテナンスに国等からの補助金等あることが望ましい。
社会的環境	農機具	農機具は効率化のため大型化の傾向にある。また電気で動く農機具はまだ少ない状況であり、費用も一般的な物より高いため、農機具を想定した再エネ導入は現状は難しいと思われる。
気候的環境	積雪等	丹後半島は雪が積もる。積雪があると太陽光発電ができなくなる。ハウス栽培では冬期にエネルギーが必要であるがその冬期に発電量が少なければ導入は難しいと思われる。
ソーラーシェアリング		支柱があることは農作業を行う上で邪魔になる。今まで気にしなくても良かったものを気にしなくてはならない。また伊根町内ではドローンによる薬剤散布が普及しており、圃場にパネルや支柱があるソーラーシェアリングとは相性が合わないと思われる。
休耕地活用 (オフサイトでの発電)		太陽光パネルの設置場所として休耕地は伊根町内に多くあると考えられる。農業分野でのエネルギー消費はあまりないが、電気を多く使用する漁港施設に送るなど農業漁業連携による再エネ活用は、費用負担、冬期の積雪などの課題があるがまだ可能性がある。

4.4.3 漁業分野・農業分野での再エネ利用についてのまとめ

(1) 漁業分野

冷蔵庫施設に多くの電力使用がみられるが再エネによって賄える割合は低い。漁業従事者も減少しており施設を建替えしても今より小さな規模となり再エネ導入の効果はあまり得られないと思われる。

(2) 農業分野

電力使用が少なく農器具等の電化も進んでいない。本町で普及しているドローンによる農薬散布とソーラーシェリングは相性が悪いため導入は難しいと思われる。

(3) まとめとして

休耕地にて再エネ発電を行い、漁港の冷蔵庫に送電するという農業漁業連携の可能性は感じられるが、再エネ利用可能量が少ない上に、費用負担の課題があり、再エネ導入が本町の農業・漁業分野の産業振興につながる可能性は現時点では少ないと思われる。